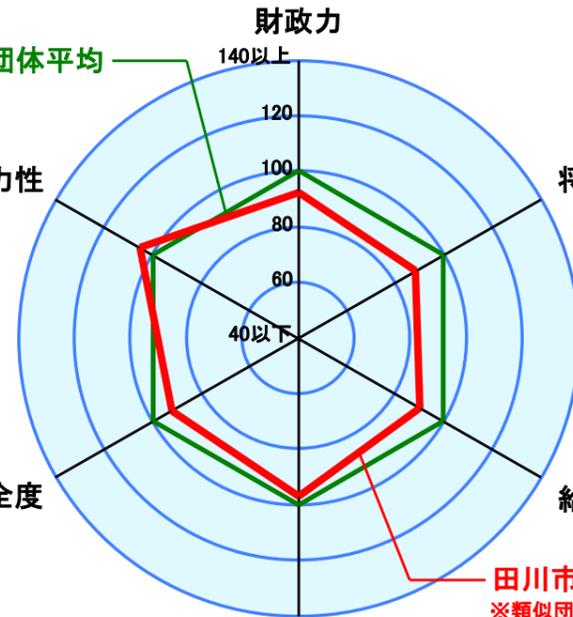


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 福岡県 田川市

人口	53,042 人(H17.3.31現在)
面積	54.52 km <sup>2</sup>
歳入総額	28,321,086 千円
歳出総額	27,868,532 千円
実質収支	147,623 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(16年度末25%)に加え、基幹産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。現在、第4次行政改革実施計画のもと、人件費の抑制や補助金・負担金の見直しなど歳出を徹底的に削減し、市税の徴収強化や市有財産の有効活用など歳入の確保に努めている。

○経常収支比率  
前年度より1.4%改善し、類似団体平均程度になったものの、過去の大型投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生活保護受給者の増加等に伴う福祉関係経費が増大しており、依然高い水準にある。現在、「第2次定員適正化計画(15~18年度)」のもと、80人の削減を目標に実施、16年度までに50人の削減したが、17年度に策定した「集中改革プラン」に基づき、81人の削減を目標に、新たに「第3次定員適正化計画(H17~21年度)」を策定し、経常経費の削減を図っている。

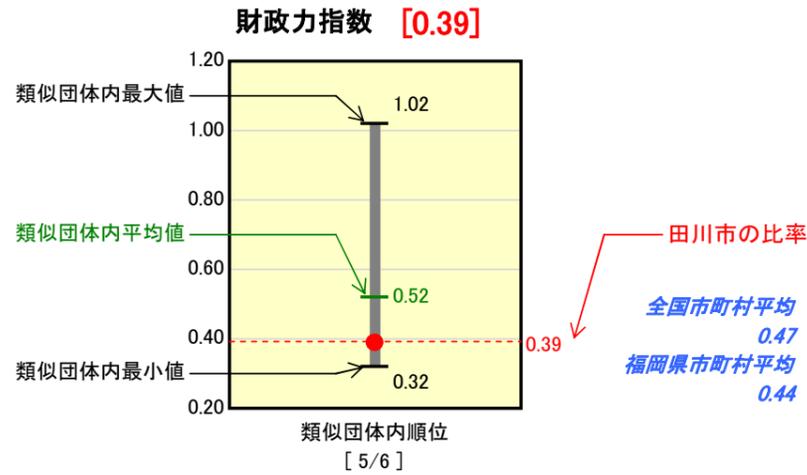
○起債制限比率  
本市は、旧産炭地という特殊事情から、失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など多くの大型投資的事業を実施してきたため、類似団体平均を上回っている。産炭地域振興振興臨時措置法の失効や16年度から実施している第4次行政改革実施計画により、投資的事業を大幅に抑制、元利償還金は減少してきているが、今後とも事業を精査し、新規発行の抑制に努めていく。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均を大幅に上回っている。主な要因としては、先に述べたように過去に実施してきた大型投資的事業であるが、第4次行政改革実施計画により公債費負担適正化に取り組んでおり、新規地方債の発行の抑制等により、10年後には類似団体平均の水準となるよう努める。

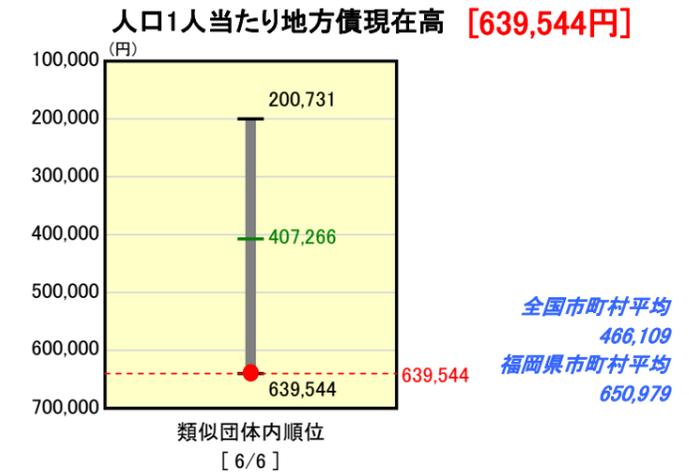
○ラスパイレス指数  
国(100)に対し、1.4ポイント下回っている。全地方公共団体平均(98.0)を0.6ポイント上回っているが、ラスパイレス指数95以上100未満に全地方公共団体の41.4%が分布しており、本市もおおむね平均的な給与水準となっている。

○人口1,000人当たり職員数  
H15~18年度までに80人の職員削減を図る第2次定員適正化計画に取り組み、16年度末までに50人の職員を削減した(進捗率62.5%)。さらに、集中改革プランに対応する第3次定員適正化計画(H17~21年度)への移行を図り、この間に81人を減員し、福岡県市町村平均の水準になるよう努める。

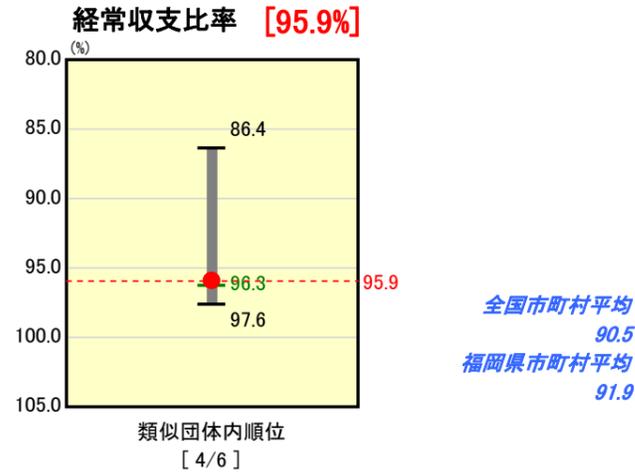
### 財政力



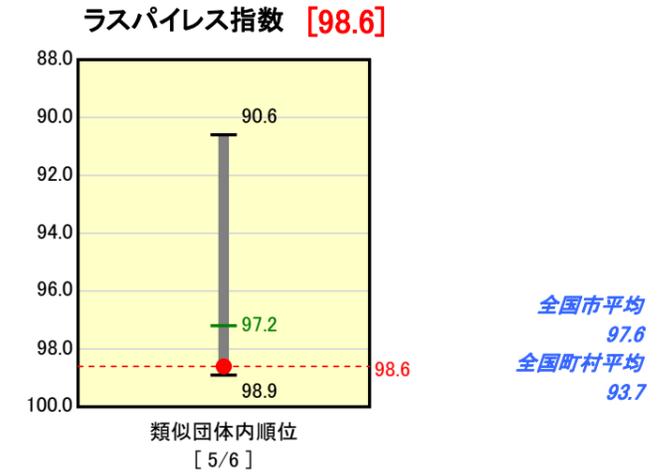
### 将来負担の健全度



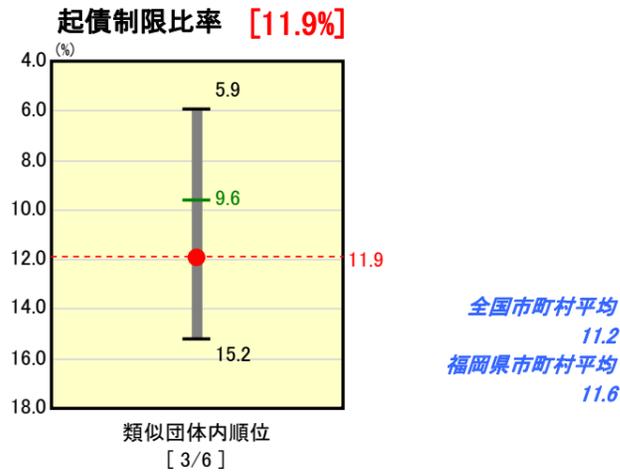
### 財政構造の弾力性



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度

